

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行を予定	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	教育庁舎と隣接しており、導入後のコスト削減が見込めないことから今後も直営を想定。	2	利用者に対し、自治体職員でなければ判断できない決断事項やその場での判断が求められる事象が発生しているため、内部事務を行うオフィスとして使用しながら施設管理対応ができるよう配置している。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設が小規模で指定管理者の導入が困難。またコスト増が見込まれるため自治体職員を配置している。	82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	1	施設及び必要な人員が小規模なため指定管理者制度の導入が困難。また、市役所との連絡調整が多いため自治体職員を配置している。	20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	種別本の増りが出てくるという懸念があるため。	1	種別本の増りが出てくるという懸念があるため自治体職員を配置しているが、指定管理者制度の導入にも検討している。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	担当課のオフィスとなっており、受付・対応は業務ができるため。	1	担当課のオフィスとなっており、受付・対応は業務ができることに加え、地域の実情に精通した職員による対応が望ましいと考えられるので、自治体職員を配置している。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	10	施設が小規模で指定管理者の導入が困難であるため、市民に対する文化振興や福祉の増進が目的の公益性の高い施設であるため自治体職員を配置している。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営を想定。	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	4	3	75.0%	隣接する市立病院との連携強化が必要であり、今後も直営を想定。	1	過疎地域の施設であり、規模も小さく、大規模なコスト増にならないことから指定管理者の導入が困難なため自治体職員を配置している。	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため、今後も直営及び業務委託を想定。	1	施設が小規模で指定管理者の導入が困難なため、自治体職員を配置している。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度について検討予定。	0		24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に人事・給与等に関する業務は、担当課による集約化がある程度実施されており、これ以上の集約化は職員数や業務量の規模から、システム導入後等のコスト増に対して大きな効果が見込めないと考えられるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和6年度
	○	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。